

人口に関する意見(学識経験者委員)

- ・全国的に出生率が低迷する中で出生率を維持できている点はすばらしい。子育て政策が成功し、明石の子育て政策の知名度も上昇しており 25 歳以降の子育て世代の転入および乳幼児が増加しており、まちが活性化していると考ええる。
一方で、高等教育機関がすくないためにその世代は減少しているように推察される。
- ・審議会等の公式の会議や広報など公的な資料のみでなく、友人・知人との普通の日常の普通の会話の中で、「明石市の子育てのしやすさ」がよく話題に出てくる。神戸周辺に住むなら絶対明石の方がいいとの情報もよく聞くようになった。私のゼミにも学生結婚して在学中に子育てを経験することになった学生がいたが、明石市民だったために様々な援助で助かったと聞いている。
- ・日本中の多くの市町村で人口減少、高齢化が最大の悩みとなり、子育てしやすさが大きな課題となるなか、明石市では5つの無料化、高校生世代への児童手当、医療的ケア児への支援、こども食堂の各小学校区への複数設置に向けた開設支援など、次々と実効性のある施策を展開し、実際に短期間で効果をあげている。それらが継続的な人口増加という結果に結びついている。
- ・こうした状況は子育て以外の施策への関心にもつながり、多くの実績は市民の誇りにもつながっていると思われる。これからも日常の普通の会話の中で「明石はいい」と言われ続け、それが全国でも珍しい「人口が増加しているまち」であり続けることを期待する。
- ・全体的な傾向として、人口が増加していることはとても好ましい状況である。
- ・生産年齢人口の割合も微減で、世帯収入の増減がどうなっているか、つまり、純粋に経済的な観点から「住みやすいと思える人」が増えているかということに注視しなくてはならない。安心できる生活基盤は、量的(所得)側面からも評価されなければならない。厚生労働省が公開している、「2022(令和4)年 国民生活基礎調査の概況」によると、2021年時点における日本全体の平均世帯年収は545.7万円であることが示されている。そして、日本全体の平均世帯年収における中央値は423万円となっており、平均世帯年収以下の割合は、60%強となっている。このデータは、2021年度の実数値を統計処理したもので、ちょうどコロナ感染拡大時の日本経済の実態を示している。明石市においても、2023年度のデータを集計し、中央値と平均世帯収入が遡減しているようであれば、経済政策の強化が必要かと思われる。日本全体では世帯所得が200万~300万円の比率が一番高く、現実的には厳しい数字がでていいる。明石市においても年間世帯収入200万円以下の世帯数を把握し、物価高騰による生活苦に対する支援策が必要である。
- ・若い人の社会動態は上昇傾向であるし、子ども(14歳以下)の数も増えている。働き盛りの市民が中核として活躍でき、子供たちが明石で育ち、引き続き明石に住み続けられるような魅力的な施策も多く用意されているので、人口動態のよいサイクルが続くことを期待したい。